人文科学研究科(博士後期課程)の3つのポリシー

【教育の理念】

人文科学研究科博士後期課程では、人文科学分野の幅広い教養と体系的な知識・技術を身につけ、その知識・技術に基づく高度な専門性を有する研究者・教育者・専門職従事者を養成することを教育の理念とする。さらに、高度で専門的な研究能力を活用し、自立した研究者として自らの研究成果を社会に発信するだけでなく、他者との協働により、積極的に学界や社会に貢献できる人材を輩出することを目指す。

また、各専攻において、大学院生自身が有する専門分野の顕在的および潜在的能力の展開に関して、支援を行う。併せて、学界、地域社会、企業社会、グローバル社会など各界・各領域・各所で、リーダーとしての役割を担う積極性、情報処理能力、コミュニケーション能力を修得させ、社会的に活躍し、その責務を担えるような指導も行っていく。

【修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)】

人文科学研究科は、教育の理念に基づいて定められた下記の3つの能力を身につけ、所定の期間在学し、各研究科各専攻が定める所定の単位を修め、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査および 最終試験に合格した学生に対して修了を認定し、学位を授与する。

なお、博士論文の提出要件については各専攻で定めるものとする。

(DP1) 高度な専門分野の知識や技能の活用力

専門分野に関する高度な学識と、幅広い知見を身につけている。また、それらを総合的に活用する汎用性を 発揮し、専門分野における先導者として、特定の学問領域を中心として、広く社会に向けて新たな知見や価値 を創造・提案し、還元していくことができる。

(DP2) 情報分析する能力、課題を設定し、課題に内包される諸問題を解決する能力

自立した研究者として、独創的な観点から課題を設定し、専門的な学識や技能を用いながら継続的な研究遂行と研究結果の蓄積・収れんを行うことができる。また、最先端のツールや手法を駆使し、専門情報を収集するだけでなく、それらの分析によって、今までにない知見を導き出すことのできる高度な判断力を有する。

(DP3) コミュニケーション能力

学術論文執筆や学会発表などを通じて、自らの独創的な研究結果や新たな知見を国内外の学界に発信すると同時に、他者の考えと価値観を尊重しつつ、専門的な知見から論理的に意見を述べるなど、主体的に協働することができる。また、研究倫理を踏まえ、適切な方法やツールを用いて自らの研究業績を発信し、自ら導き出した新知見の社会的な活用や定着を模索することができる。

【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)】

人文科学研究科博士後期課程では、「修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」に掲げた3つの 能力を養成するために、各専攻の学問分野・領域の特性に応じた教育課程を提供する。

また、課程を通じた研究の成果として提出される、博士論文の審査基準を明確にし、博士論文の評価結果を 基に、学位を授与された者がさらなる研究の向上・進展を図ることができるように各専攻において指導を行う。 同時に、本学大学院のリサーチワークのあり方や社会的責任について改善を図る。

さらに、情報化社会の無限に溢れる情報から論文盗用等が行われないよう、カリキュラムの全ての要素の中で研究倫理に関する意識の醸成を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

1. 教育内容

- 1) 講義科目は、豊かな専門知識と研究能力のさらなる向上を目的として、先行研究の批判的検討、文献講読、実験指導、データ収集指導、論文作成等に関わる教授と指導を行う。
- 2) 研究指導科目は、専門領域・研究課題に応じて博士論文作成上必要とされる指導や議論を繰り返すことにより、緻密な研究指導を行う。一部の研究科では、演習形式で研究指導を実施する。

2. 教育方法

- 1) 講義科目では、豊かな専門知識と発展的な研究能力を深化させ、少人数での個別・グループ形式で対面授業を行う。
- 2) 研究指導では、課題設定の独創性、研究計画の妥当性や実現性について客観的に評価・助言し、学術論文や学会発表の指導を行い、博士論文作成に向けての研究業績を積み上げさせる。
- 3) 研究指導を中心とする、博士論文の作成指導においては、教員と学生の間で「提出要件」、「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら指導を実施する。
- 4) 講義科目と研究指導科目は単独のものではなく、有機的な関連をもって各学生の研究活動を支える。
- 5) 博士論文の提出については、指導教員が進捗状況だけでなく、各専攻で定める「提出要件」を満たしていることを確認する。提出された博士論文の審査にあっては、主査1名と副査2名以上で構成される審査委員により、「学位論文審査基準」に則り厳格な審査がなされる。最終試験においては、「学位授与の方針」に基づき、学位授与に必要とされる専門的な学識、技能、研究能力、語学力を身につけていることを詳細に確認する。
- 6) 研究倫理教育は、研究科・専攻に拠らない一般的な内容については e ラーニングなどの方法を用いて広く 提供し、各専門分野特有の研究倫理については、研究者として自立して研究を遂行できるよう、研究指導を 通じて補完する。
- 7) 学生調査・アンケート等の結果に基づく客観的な評価指標によって全学的な検証を行い、検証結果を教育 内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。
- 8) 専攻別の論集の発行や学会での活動、ティーチング・アシスタント制度などを活用し、本研究科で提供す

る授業科目以外の場でも、各研究分野に必要な様々な能力を修得できる機会を設ける。

3. 評価

人文科学研究科博士後期課程では、修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から修了後までの成長を視野に入れ、各専攻において、学修成果の評価・測定を行う。

4. 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎:特に重点を置いている ○:重点を置いている

授業科目等	履修 単位	配当 学年	DP1	DP2	DP3	各科目等のねらい
講義科目	2~4	1~3	0	0		専門分野の高度な知識および情報収集・分析などの研究 活動上必要な研究手段・手法についてさらに深化させる。
研究指導	_	1~3	0	0	0	個別の研究テーマに基づき、指導教員との密なコミュニケーションを取り、議論や発表を行い、学術論文の作成および学会発表等を通じて、最終的に博士論文にまとめる。
博士論文	_	_	0	0	0	研究の集大成として、自ら設定した研究テーマに関し、独 創的な観点から、新たな知見を示す論文を作成する。
研究倫理教育	_	1	0	0	0	研究者として求められる基本的な研究倫理を身につけ、意識して研究活動を行う。

【入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)】

人文科学研究科博士後期課程は、研究領域に関する専門的知識や研究技術を身につけた学生のうち、駒澤大学大学院に入学した後も主体的に専門知識を深め、研究活動を行う明確な目的意識と熱意を持った入学者を求める。また、入学希望者に対しては、各学問分野において、人文科学分野の幅広い教養と体系的な知識・技術を身につけ、その知識・技術に基づく高度な専門性を有する研究者・教育者・専門職従事者を養成するという、本研究科の教育の理念を深く理解したうえで出願することが望まれる。

こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するため、各専攻の特性に応じた、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

1. 求める学生像

- (AP1) 専門分野に関わる知識や技能を幅広く修得し、大学院での学修に必要な基礎学力を有している。[知識、理解、技能]
- (AP2) 入学を希望する研究科・専攻で継続する研究の成果を専門的知識や技能を社会に還元し、貢献しようとする強い意欲と目的意識を持つ。[意欲、関心、態度]
- (AP3) 社会全般の事象について主体的に課題を設定し、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者に

わかりやすく根拠をもって独創的な論理を展開することができる。〔思考力、判断力、表現力〕

(AP4) 多様な他者の考えや価値観を尊重して協働しつつ、自らの研究業績を適切なツールを用いて発信する 意欲を持つ。[主体性、多様性、協働性]

2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎:特に重点を置いている ○:重点を置いている

入学試験制度	選抜 方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学試験制度のねらい			
一般入学試験	出願書類	0	0	0		修士課程レベルの基礎的な専門知識があると認められる			
	筆記試験	0		0	0	者に対し、研究に必要な専門知識や語学力を重視した選抜を行う。筆記試験は記述式で行い、専門科目試験と外国語試験が実施される。面接試験では、専門知識と研究			
	面接試験	0	0		0	国語試験が美麗される。回接試験では、専門知識と研究意欲の確認等を行う。			
社会人特別 入学試験	実施していない								
外国人留学生 入学試験	出願書類	0	0	0		 社会学専攻では、外国籍を有し、大学院教育を受けること			
	筆記試験	0		0	0	を目的とした受験生を対象として本入学試験を実施する。 特にこれまでの研究実績および入学後の研究計画を重視			
	面接試験 面接口試	0	0		0	し、書類選考、筆記試験および面接口試により実施する。			